

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第97期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	110,241	100,406	103,798	100,637	90,506
経常利益 (百万円)	1,816	1,741	1,698	3,515	380
当期純利益 (百万円)	632	24	317	1,100	249
包括利益 (百万円)			118	1,124	434
純資産額 (百万円)	50,540	50,246	49,664	50,198	49,781
総資産額 (百万円)	145,695	139,156	136,209	132,907	130,696
1株当たり純資産額 (円)	433.45	430.95	425.96	430.59	427.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.43	0.21	2.72	9.45	2.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.7	36.1	36.4	37.7	38.1
自己資本利益率 (%)	1.3	0.0	0.6	2.2	0.5
株価収益率 (倍)	45.7	800.0	55.1	19.3	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,394	16,068	9,098	15,017	10,024
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,131	9,160	7,478	4,480	4,286
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,913	7,992	1,888	5,724	1,169
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,563	1,477	1,210	6,037	10,698
従業員数 (人)	1,830	1,790	1,766	1,741	1,714

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	95,099	86,290	89,232	86,922	77,153
経常利益(は経常損失) (百万円)	1,358	953	1,518	3,404	140
当期純利益(は純損失) (百万円)	409	396	699	1,366	44
資本金 (百万円)	17,259	17,259	17,259	17,259	17,259
発行済株式総数 (千株)	116,654	116,654	116,654	116,654	116,654
純資産額 (百万円)	47,412	46,678	46,477	47,278	46,575
総資産額 (百万円)	135,541	129,178	126,229	124,730	122,426
1株当たり純資産額 (円)	407.01	400.74	399.05	405.94	399.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (2.00)	4.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額(は純損失金額) (円)	3.51	3.40	6.01	11.74	0.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.0	36.1	36.8	37.9	38.0
自己資本利益率 (%)	0.9		1.5	2.9	
株価収益率 (倍)	70.7		25.0	15.5	
配当性向 (%)	170.9		99.8	51.1	
従業員数 (人)	844	835	854	842	828

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 2月	高岡製紙株式会社として設立(資本金 3 百万円)
" 22年 5月	伏木工場開業
" 24年11月	中越パルプ工業株式会社に社名変更
" 24年12月	能町工場開業(現・高岡工場)
" 29年12月	川内工場開業
" 30年 8月	砺波製紙株式会社を設立(現・生産本部二塚製造部)
" 30年 9月	中越山林株式会社を設立(平成 4 年 4 月に中越緑化株式会社に社名変更、現・連結子会社)
" 30年12月	富山ビル株式会社を設立(昭和36年 8 月に中越ビル株式会社に社名変更)
" 31年 1月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
" 31年 6月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
" 33年 3月	中越化学工業株式会社を設立(昭和47年10月に九州板紙株式会社に社名変更)
" 43年 5月	株式会社文運堂に経営参画(現・連結子会社)
" 43年 8月	北陸紙工株式会社を設立
" 46年 5月	伏木工場閉鎖
" 46年 6月	北陸流通株式会社を設立、共友商事株式会社を設立(現・連結子会社)
" 46年 7月	高岡化成株式会社を設立
" 46年 8月	鹿児島化成株式会社を設立
" 46年12月	加世田貨物自動車株式会社に経営参画(昭和50年 2 月に九州流通株式会社に社名変更)
" 47年 7月	鹿児島興産株式会社を設立
" 47年 9月	共同エステート株式会社を設立(現・連結子会社)
" 53年 6月	中越パッケージ株式会社に経営参画(現・連結子会社)、鹿児島機工株式会社を設立
" 54年 4月	鹿児島林業株式会社を設立(平成 6 年 7 月に中越緑産株式会社に社名変更)
" 59年 1月	当社(存続会社)と砺波製紙株式会社が合併
" 60年 4月	北陸エンジニアリング株式会社を設立
平成元年 5月	三善製紙株式会社に経営参画(現・連結子会社)
" 18年10月	中越緑化株式会社(存続会社)と高岡化成株式会社、株式会社高岡ロイヤルテニスクラブが合併
"	中越緑産株式会社(存続会社)と鹿児島化成株式会社が合併、中越物産株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 19年 3月	当社(存続会社)と中越ビル株式会社が合併
" 19年10月	中越物産株式会社(存続会社)と九州流通株式会社が合併
" 19年11月	北陸エンジニアリング株式会社(存続会社)と鹿児島機工株式会社が合併、中越テクノ株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 20年 3月	九州板紙株式会社が解散
" 20年 4月	北陸紙工株式会社(存続会社)と北陸流通株式会社が合併、中越ロジスティクス株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 21年 3月	営業部門と一部機能を除き本社機能を富山県高岡市に移転し、高岡本社として業務を開始
" 22年 1月	大阪証券取引所市場第一部より株式上場廃止
" 24年 7月	中越物産株式会社(存続会社)と鹿児島興産株式会社が合併
" 25年 3月	中部紙工株式会社に経営参画(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社16社、及び関連会社4社により構成され、紙パルプ製品の製造販売を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、紙加工品の製造・販売、製品の断裁加工・選別包装、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

また、当社の連結子会社である中越物産株式会社は、平成24年7月1日をもって、同じく連結子会社である鹿児島興産株式会社を吸収合併いたしました。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

紙・パルプ製造事業

事業の内容	主要製品	会社名
紙・パルプ製造	新聞用紙、印刷用紙、 包装用紙、特殊紙、 板紙及び加工品、パルプ	当社、三善製紙株 (会社総数2社)

紙加工品製造事業

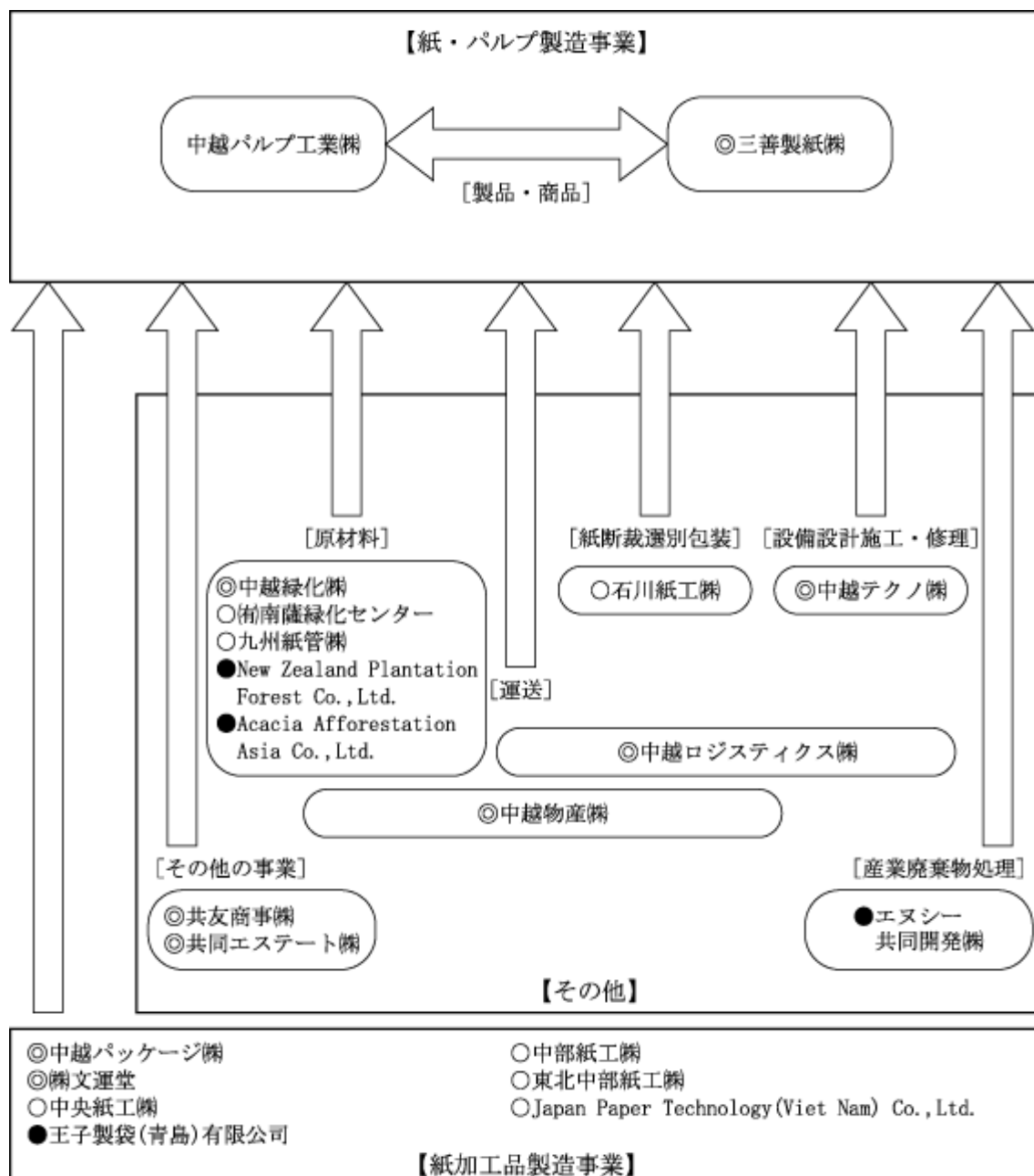
事業の内容	主要製品	会社名
紙加工品の製造・販売	紙袋、紙管、段ボール	中越パッケージ株、中央紙工株、 中部紙工株、東北中部紙工株、 Japan Paper Technology(Viet Nam) Co.,Ltd. 王子製袋(青島)有限公司 (会社総数6社)
	ノート、その他紙製品	株文運堂 (会社総数1社)

その他

事業の内容	主要製品	会社名
造林・緑化事業及び木材チップ製造、薬品製造	造林、緑化事業、木材チップ、 排水処理薬品他	中越緑化株、(有)南薩緑化センター、 中越物産株 (会社総数3社)
植林事業		New Zealand Plantation Forest Co.,Ltd. Acacia Afforestation Asia Co.,Ltd. (会社総数2社)
巻取原紙用紙管加工		九州紙管株 (会社総数1社)
紙断裁選別包装		中越ロジスティクス株、中越物産株、 石川紙工株 (会社総数3社)
機械設備設計施工・修理		中越テクノ株 (会社総数1社)
紙パルプ及び原材料他輸送		中越ロジスティクス株、中越物産株 (会社総数2社)
保険代理業		共友商事株 (会社総数1社)
産業廃棄物処理		エヌシー共同開発株 (会社総数1社)
不動産賃貸、不動産管理		共同エステート株 (会社総数1社)
土木建築請負		中越ロジスティクス株 (会社総数1社)
テニスクラブ経営		中越緑化株 (会社総数1社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社

○非連結子会社

●関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
中越パッケージ(株)	東京都 中央区	194	紙加工品 製造事業	100.0	兼任 1人	1,110	当社に製品を販売 当社から原紙を購 入	当社が土地を 賃貸借・建物 を賃貸
(株)文運堂	東京都 渋谷区	96	紙加工品 製造事業	99.9 (48.0)	兼任 2人	1,180	当社から原紙を購 入	当社が土地を 賃貸
三善製紙(株)	石川県 金沢市	102	紙・パルプ 製造事業	100.0	兼任 2人	1,444	当社からパルプを 購入	当社が建物を 賃貸
中越ロジス ティクス(株)	富山県 高岡市	55	その他	100.0 (31.8)	兼任2人 出向1人	42	当社の製品の断裁 選別包装、当社の 製品・原材料を運 搬、当社建物建築 工事の請負	当社が土地及 び建物を賃貸
中越緑化(株)	富山県 高岡市	58	その他	100.0 (15.5)	兼任 1人	なし	当社に製品、木材 チップを販売	当社が土地を 賃貸
中越物産(株)	鹿児島県 薩摩川内市	80	その他	100.0 (21.6)	兼任 2人	なし	当社の製品の断裁 選別包装、当社に 製品、木材チップ を販売及び当社の 製品・原材料を運 搬	当社が土地及 び建物を賃貸
中越テクノ (株)	富山県 高岡市	20	その他	100.0 (55.0)	兼任 5人	なし	当社の機械設備の 設計施工及び修理	当社が土地、 建物及び機械 設備を賃貸
共友商事(株)	東京都 中央区	10	その他	100.0 (62.4)	兼任 2人	なし	当社の保険代理	当社が建物を 賃貸
共同エス テート(株)	東京都 中央区	40	その他	100.0 (69.6)	兼任 2人	なし	当社に社宅を賃貸	当社に建物を 賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権等の所有割合」欄の()内は、内数で間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ製造事業	884
紙加工品製造事業	238
その他	592
合計	1,714

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
828	38.4	17.0	5,610,310

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ製造事業	828
合計	828

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、下記の表のとおり労働組合を組織している会社が5社あり、これらの労働組合にて「中越紙パルプ労働組合協議会」を組織しております。

平成25年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)
中越パルプ工業(株)	中越パルプ労働組合	703
中越パッケージ(株)	中越パッケージ労働組合	163
三善製紙(株)	三善製紙労働組合	38
中越物産(株)	九州流通労働組合	68
中越ロジスティクス(株)	中越ロジスティクス労働組合	185
	中越紙パルプ労働組合協議会	1,157

また、中越パルプ労働組合、三善製紙労働組合は、「日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会」に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、震災復興需要などの下支えにより、国内需要は緩やかな回復基調にあるものの、長期化する円高や、デフレの影響により、先行き不透明な状況で推移しました。新政権が打ち出した経済再生実現のための金融・財政政策の効果による円高是正などの影響により、一部に回復の兆しが見られますが、民間需要の回復など実体経済への波及には、なお時間を要すると考えられます。

紙パルプ業界におきましては、ロンドンオリンピック開催、国政選挙関連などによる需要の増加、昨年未以降の急速な円安進行による輸入紙流入の鈍化、それに伴う国内紙へのシフトなど需給動向に変化は見られたものの、商業印刷、出版用途を中心とする需要の低迷など、不況による市場の停滞感は払拭されないまま推移しました。

このような状況下、当社グループは、将来に亘り存続していく強い企業づくりを目的としたコスト削減対策「プラス30計画」の総仕上げの年として、計画の必達に向けた取り組みを強力に推進するとともに、営業部門の組織強化による販売量の復元に取り組んでまいりました。しかしながら市況の下落及び年度前半の輸入紙の影響等、販売数量が大きく減少したことにより、収益は大幅に悪化しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は90,506百万円（前期比10.1%減収）となり、営業利益は258百万円（前期比93.0%減益）、経常利益は380百万円（前期比89.2%減益）、当期純利益は249百万円（前期比77.4%減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（紙・パルプ製造事業）

新聞用紙

新聞用紙の販売については、ロンドンオリンピック等のページ増加により数量・金額とも増加しました。

印刷用紙

印刷情報用紙の販売は、年度後半からの円安の影響により需給動向に回復の兆しが見られたものの、全般的に需要が低調に推移したことにより数量・金額とも大幅に減少しました。

包装用紙

包装用紙の販売は、国内需要が低迷するなか、拡販に努めたことにより前期並みの売上げを確保しました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙などの販売は、国内需要が低迷するなか、新規需要の開拓、拡販に努めたことにより前期並みの売上げを確保しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 78,611百万円（前年同期比 11.0%減収）
連結営業損失 226百万円（前年同期は 3,087百万円の連結営業利益）

（紙加工品製造事業）

紙加工品製造事業は国内需要の低迷により数量・金額とも減少しましたが、事業の最適化を行いコスト削減に努めた結果などにより増益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 12,286百万円（前年同期比 3.9%減収）
連結営業利益 148百万円（前年同期比 26.6%増益）

（その他）

運送事業、建設事業につきましては各工場の停止期間が重なったことなどもあり、低調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 17,326百万円（前年同期比 10.8%減収）
連結営業利益 185百万円（前年同期比 50.5%減益）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,660百万円増加し、10,698百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,024百万円（前連結会計年度比4,992百万円（33.2%）の減少）となりました。

これは主として、減価償却費9,333百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,286百万円（前連結会計年度比194百万円（4.3%）の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出5,127百万円、投資有価証券の売却による収入1,168百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,169百万円（前連結会計年度比4,555百万円（79.6%）の減少）となりました。

これは主として短期借入金の増加額500百万円、長期借入れによる収入7,200百万円などの収入と、長期借入金の返済8,004百万円、配当金の支払額812百万円などの支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		数量	前年同期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	682,173 t	86.6
	パルプ	729,941 t	90.7
紙加工品製造事業	紙加工品他	6,391百万円	97.4

(注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。

2. 紙加工品他は多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分が市況を勘案した見込み生産を行っており、グループ全体の受注状況を把握することは困難であるため、該当事項については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	71,528	88.0
	パルプ	3,272	115.5
	計	74,801	88.9
紙加工品製造事業		11,849	96.4
その他		3,856	91.1
合計		90,506	89.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	21,003	20.9	17,681	19.5
日本紙パルプ商事(株)	14,786	14.7	12,033	13.3
国際紙パルプ商事(株)	14,576	14.5	12,019	13.3

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、新政権が掲げる経済再生に向けた諸政策の実現により、輸出産業など一部業種での業況回復、また景気回復への期待感から株価が回復するなど、若干の明るい兆候が見られますが、海外景気の下振れリスク、雇用情勢の悪化、近隣諸国の政情不安、急速な円安による原燃料価格の高騰など、企業活動を行う上でのリスクは依然として払拭されない状況で推移すると見込まれます。

紙パルプ業界におきましては、円安による輸入紙流入の鈍化など需給動向の変化はあるものの、IT化による紙の需要構造の変化などにより市場規模はさらに縮小方向に向かい、メーカー間のシェア獲得競争はさらに激しさを増すことが予想されます。

こうした状況の下、当社グループは厳しい市場競争に勝ち抜き、将来に亘り存続・発展する企業づくりを目指し、平成29年度を達成年度とする中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」を策定し、中越パルプグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

(1) 中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の取り組み

電子媒体へのシフト等による紙の需要構造の変化、少子・高齢化による内需の落ち込みなど、今後紙需要の拡大が見込めないなか、当社グループは既存事業の発展的深化と進化で独自性を高め、より存在感のある企業を目指して、連結売上高1,100億円、連結経常利益55億円の確保を目標とする「ネクストステージ50」の取り組みを強力に推進してまいります。

生產品種の構造転換の推進

高級板紙系の加工原紙を当社の重要な戦略製品のひとつとして位置づけ、抄紙機の更新、販売促進部門新設により新規需要開拓と地産地消の促進に注力してまいります。また竹入紙、間伐材配合紙の製品ラインナップの拡充や、既設抄紙機の活用による壁紙など特殊紙分野の強化と生產品種の構造転換を推進してまいります。

包装用紙生産と製袋事業の発展強化の取り組み

中国青島での製袋事業の推進とベトナムにおける製袋事業の展開など海外事業の積極的拡張計画の推進と、その早期実現に向けた取り組みを推進してまいります。

エネルギー事業への参入

川内工場の立地条件と国産材の強い集荷基盤を活かした、木質バイオマス燃料発電設備、太陽光発電設備の新設によるエネルギー事業への参入を推進し、新しい収益基盤の確立に努めてまいります。

コスト削減の取り組み

「プラス30計画」で築いた収益基盤をより強固なものとするため、生産体制の見直しも含め35億円/年を最終目標とする抜本的コスト削減対策を「ネクストステージ50」の重点項目として強力に推進してまいります。

パルプ高度利用化の取り組み

当社のコア技術である木質パルプに高機能を付与した新素材セルロースナノファイバーの研究開発を進めるとともに、優れた補強用素材としての製品化への取り組みを推進してまいります。

(2) 企業文化の発信促進

当社は、地域に根ざし、共に歩む企業を目指し、かぐやの竹利用応援事業、企業の森づくり活動「中パの森」の取り組み、スポーツ支援を通じた地域貢献など、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開してまいりました。今後も引き続き、地域社会、異業種等との交流を深めながら、積極的に当社の企業文化の発信に努めてまいります。「当社にしかできない」、「当社でなければならない」という「中パ」らしさの具現化に取り組むとともに、グローバル化していく社会のなかで、当社の存在感を高めるための活動を推進してまいります。

(3) 安全、環境への取り組み

企業として存続する上で、環境への配慮は必要不可欠であります。「地域、行政との約束は絶対に守る。地域の皆さまに迷惑を掛けない。法令違反は絶対に犯さない。」これを守らなければ、企業として存続できないということを肝に銘じ、実効ある取り組みを継続してまいります。

また、完全無災害の達成に向け、協力会社を含め、安全が企業活動の基本であることを今一度確認し、“決めたことは必ず守る”“自分の身体は自分で守る”という意識を徹底させ、“不安全行為は断じて許さない”という強い姿勢で臨んでまいります。

(4) 品質への取り組み

当社グループは、製品の開発段階から製造・販売にいたるまで安全性の確保と違法性の排除を最優先し「ものづくりのプロ」として、常にお客様に満足いただける製品の提供に全力を尽くしてまいります。

また「中パらしい」きめ細かな技術サービス・製品の提供など、お客様の立場に立ったサポートの充実に努めてまいります。

(5) コンプライアンス（法令遵守）

企業活動を行う上で法令遵守は必要最低の条件であり、これが守られない場合には企業の存続が危ぶまれるという認識を全グループが共有することは勿論のこと、重大なコンプライアンス違反は絶対許さないという強い姿勢で厳正に対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国内需要及び市況の変動リスク

当社グループの売上高の8割を占める紙・パルプ製造事業は概ね内需型産業であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の浮沈による国内需要の動向や市況価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料購入価格の変動リスク

当社グループはチップ、重油、古紙、薬品などの諸原燃材料を購入しておりますが、それぞれの国際市況、国内市況の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループの輸出入取引は殆どが輸入取引であり、このため当該取引通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、従来より有利子負債の圧縮やグループファイナンスによる資金の効率化に取り組んでおりますが、今後の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害リスク

天変地異などの自然災害、テロなどの人的災害などによって、当社グループの生産設備に多大な被害を被ることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発債務に起因する損失が発生するリスクがあり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年5月30日開催の取締役会決議に基づき、中越パッケージ株式会社との間で今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換契約に基づき、平成24年8月1日に株式交換を実施し、中越パッケージ株式会社を完全子会社といたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、中越パッケージ株式会社を完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換を行う主な理由

当社は、中越パッケージ株式会社の完全子会社化により、今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため、実施いたしました。

(3) 株式交換の方法

当社は、本株式交換により、普通株式99,003株(1株に満たない端数処理後の実際交付株式数98,974株)を割当て交付いたしますが、交付する株式は、保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行っておりません。

(4) 株式交換比率

	当社	中越パッケージ株式会社
株式交換比率	1	9.15

(注)中越パッケージ株式会社の普通株式1株に対して、当社の株式9.15株を割当て交付します。ただし、当社が有する中越パッケージ株式会社の株式377,180株については、本株式交換による株式割当ては行っておりません。

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価平均法により評価を実施し、非上場会社である中越パッケージ株式会社の株式価値については、ZECOパートナーズ株式会社を第三者算定機関として選定し、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式により評価を実施しました。選定結果は下記の通りであり、当社と中越パッケージ株式会社は協議の上、上記の交換比率に決定しました。

採用方法	株式交換比率の算定レンジ
DCF法	7.98～10.88

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	17,259百万円(平成24年3月31日現在)			
事業の内容	紙パルプの製造・加工並びに販売			
業績等(当社連結)	平成24年3月期			
	純資産	50,198百万円	総資産	132,907百万円
	1株当り純資産	430円59銭	売上高	100,637百万円
	営業利益	3,669百万円	経常利益	3,515百万円
	当期純利益	1,100百万円	1株当り 当期純利益	9円45銭

6 【研究開発活動】

当社グループの商品開発のコンセプトは、21世紀の激動する地球自然環境及び社会変化を逸早く見定め、引き続き企業の社会的責任を果たすと共に、将来、社会に貢献し得る新規素材・製品の創製に努めることでもあります。このコンセプトの下、徹底した市場調査を通じて、顧客の要求に即応すべく開発・製造・営業の各部門が一体となって新製品提供に取り組んでおります。また、中長期課題として持続再生可能である天然資源を原料とする企業の使命として、パルプ製造に加えて天然資源の高度活用技術開発を目指し、新規天然繊維素材創製に外部研究機関と共同開発に着手しております。

当連結会計年度の研究開発費は449百万円であります。

研究開発活動は、当社の開発部、工場技術研究部門及び連結子会社技術研究部門が連携して行っており、紙・パルプ製造事業を中心に推進しております。

具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 環境対策新製品の開発

- ・竹紙、間伐材実配合紙
- ・機能性を持つ天然資源を活用した高付加価値製品の開発

(2) 現行品の品質改善

- ・超々軽量新聞用紙の開発
- ・軽くてしなやかな嵩高印刷用紙の開発
- ・特殊機能を付与した食品用紙の開発

(3) 廃棄物ゼロディスチャージ技術開発

- ・廃棄物の有効利用
- ・ペーパースラッジの新規活用

(4) 天然資源の高度活用技術開発

- ・ナノセルロースの製造とその応用研究
- ・バイオマスエネルギー製造研究

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、重要な会計方針について以下のように判断及び見積りを行っております。

貸倒引当金

当社グループは、信用調査会社から情報を入手することなどにより、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額の見積りをしております。

退職給付引当金

当社は、退職給付債務及び費用について、割引率・退職率等の前提条件に基づき算定しております。連結子会社は、退職給付債務及び費用について、簡便法により算定しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性を判断するに当たり、将来の課税所得を検討し、見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

将来に亘り存続していく強い企業づくりを目的としたコスト削減対策「プラス30計画」の総仕上げの年として、計画の必達に向けた取り組みを強力に推進してまいりました。

また、営業部門の組織強化による販売量の復元に取り組んでまいりましたが、市況の下落及び年度前半の輸入紙の影響等、販売数量が大きく減少したことにより、収益は大幅に悪化しました。

一方、原発事故以後の全国的な電力供給不足への対応のため、前年度に引き続き、二塚製造部においては停止していたボイラ・タービンを稼働させて、北陸電力管内では民間最大級の電力供給を実施し、電力不足解消の一端を担う活動も推進しております。

売上高

当連結会計年度の連結売上高は90,506百万円(前期比10.1%減収)となりました。

営業利益

営業利益は258百万円(前期比93.0%減益)となりました。

経常利益

経常利益は380百万円(前期比89.2%減益)となりました。

当期純利益

当期純利益は249百万円(前期比77.4%減益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の15,017百万円より4,992百万円少ない10,024百万円のキャッシュを得ました。これは主として、減価償却費9,333百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の4,480百万円より194百万円少ない4,286百万円のキャッシュを使用しました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5,127百万円、投資有価証券の売却による収入1,168百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の5,724百万円より4,555百万円少ない1,169百万円のキャッシュを使用しました。これは主として、短期借入金の増加額500百万円、長期借入れによる収入7,200百万円などによる収入と、長期借入金の返済8,004百万円、配当金の支払額812百万円などによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

電子媒体へのシフト等による紙の需要構造の変化、少子・高齢化による内需の落ち込みなど、今後紙需要の拡大が見込めないなか、当社グループは既存事業の発展的深化と進化で独自性を高め、より存在感のある企業を目指して、連結売上高1,100億円、連結経常利益55億円の確保を目標とする「ネクストステージ50」(3 「対処すべき課題」参照)の取り組みを強力に推進してまいります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

平成25年度につきましては、国内需要は緩やかな回復基調が継続するものと期待されますが、長期化する欧州の財政危機問題など先行きへの不透明感は拭えません。

紙パルプ業界におきましては、紙から電子媒体へのシフトや、輸入紙の定着などから来る市況の低迷に加え、原燃料価格の高止まりにより厳しさを増しております。長期的に見ても少子・高齢化による内需の落ち込みなどから、今後も一層厳しい情勢が予想されます。

このような状況の中、当社グループにおいては、平成24年度を最終年度として「プラス30計画」を実施してまいりましたが、更なる深化と進化で独自性を高め、存在感を示せる企業を目指し『ネクストステージ50』の取組みを開始いたしました。また、社会貢献を通じたブランディング強化で企業価値を高め、収益向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,210百万円(1.7%)減少し、130,696百万円となりました。これは主として、売上高の減少により受取手形及び売掛金が1,137百万円、在庫の見直しにより商品及び製品が1,570百万円減少しましたが、現金及び預金が4,660百万円増加したことなどにより流動資産は1,745百万円増加した一方、有形固定資産の減少4,073百万円などにより固定資産が3,956百万円減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,793百万円(2.2%)減少し、80,915百万円となりました。これは主として、長期借入金は787百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1,338百万円、短期借入金1,091百万円減少したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ417百万円(0.8%)減少し、49,781百万円となりました。これは主として、剰余金の配当815百万円、当期純利益249百万円などにより利益剰余金が573百万円減少したことによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し38.1%となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なってまいります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化をはかり、当社グループの存在価値を高めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に紙・パルプ製造事業を中心に5,595百万円の設備投資を実施しました。

主なものは当社川内工場の6号回収ボイラ4次高温過熱器更新および当社高岡工場の3号回収ボイラ水管更新で、収益性の向上ならびに生産性を維持するための工事を行っております。

重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
川内工場 (鹿児島県 薩摩川内 市)	紙・パル プ製造事 業	印刷用紙、 包装用紙、 特殊紙及び 加工品、パ ルプ製造	5,816	17,275	(94,493) <14,027> 5,564,608	<58> 1,493	5	58	24,649	280
高岡工場 (富山県 高岡市)	紙・パル プ製造事 業	印刷用紙、 包装用紙、 特殊紙、板 紙及び加工 品、パルプ 製造	10,629	16,852	(35,587) <14,751> 3,427,172	<59> 3,344	20	229	31,075	286
生産本部 二塚製造部 (富山県 高岡市)	紙・パル プ製造事 業	新聞用紙、 出版用紙、 パルプ製造	2,311	6,494	<4,635> 212,519	<6> 265	9	102	9,182	119
東京本社 (東京都 中央区)	紙・パル プ製造事 業	営業業務	42	0	3,581	1,551		5	1,599	44
高岡本社 (富山県 高岡市)	紙・パル プ製造事 業	会社統括 業務	494	0			4	35	534	65
大阪支社 名古屋営業 所 福岡営業所 北陸営業所 (大阪市 西区他)	紙・パル プ製造事 業	営業業務	<50> 233	0	321	12		0	245	34
合計	紙・パル プ製造事 業		<50> 19,526	40,622	(130,080) <33,413> 9,208,200	<125> 6,666	39	432	67,287	828

- (注) 1. 上記金額及び(注)5.の金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 「その他」は、工具器具備品であります。
3. 土地(印)には山林用地7,852,418㎡を含んでおります。
4. ()内は外数で連結会社以外から賃借中のものであり、< >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものではありません。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備名	数量	主なリース期間 (年)	当期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
備品	一式	5	17	36

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
中越パッ ケージ(株)	本社・工場 (東京都 中央区他)	紙加工品 製造事業	紙袋、紙 管、段 ボール製 造	<125> 711	732	<15,705> 158,293	<133> 1,029	12	15	2,501	197
(株)文運堂	本社・工場 (東京都 渋谷区他)	紙加工品 製造事業	ノート、 その他紙 製品製造	<48> 90	106	<729> 8,240	<61> 186		10	393	41
三善製紙 (株)	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙・パルプ 製造事業	特殊紙 製造	<15> 192	<7> 346	<516> 28,598	<2> 120	42	7	708	56

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 「その他」は、工具器具備品であります。
3. < >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金 調達方法	着工 年月	完成予定 年月	完成後の増 加能力
中越パル プ工業(株)	川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	紙・パルプ 製造事業	バイオマス 燃料発電設 備設置	8,500		借入金 及び 自己資本	平成25 年7月	平成27 年11月	約25MW (発電能力)
中越パル プ工業(株)	高岡工場 (富山県高岡市)	紙・パルプ 製造事業	1晒更新	6,000		借入金 及び 自己資本	平成25 年8月	平成28 年6月	
中越パル プ工業(株)	高岡工場 (富山県高岡市)	紙・パルプ 製造事業	パルプマシ ン新設	1,440	115	借入金 及び 自己資本	平成24 年10月	平成25 年11月	パルプ生産 230 t / 日

- (注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

重要な設備の除却あるいは売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	東京証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	116,654,883	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年3月31日	436,156	116,654,883	140	17,259	139	14,370

(注)上記は、第76期(自平成3年4月1日至平成4年3月31日)中における転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	発行済株式総数 (株)	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)
転換社債の株式への転換によるもの	2,362	1	0
新株引受権付社債の新株引受権の行使によるもの	433,794	139	138

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	38	183	104	3	7,148	7,513	
所有株式数(単元)		40,444	1,038	36,735	9,662	3	28,236	116,118	536,883
所有株式数の割合(%)		34.83	0.89	31.64	8.32	0.00	24.32	100.00	

(注) 自己株式は94,243株であり、「個人その他」欄に94単元及び「単元未満株式の状況」欄に243株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7-5	10,539	9.03
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき三丁目12-1 フォアフロントタワー	7,106	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,447	5.53
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	5,735	4.92
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,648	4.84
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	5,341	4.58
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	4,013	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,955	3.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	2,364	2.03
計		55,163	47.29

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,024,000	116,024	
単元未満株式	普通株式 536,883		
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		116,024	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	94,000		94,000	0.08
計		94,000		94,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,717	550,521
当期間における取得自己株式	810	122,244

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	98,974	22,857,228		
その他 ()				
保有自己株式数	94,243		95,053	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のため、中間・期末の年2回の安定配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当初1株当たり3円としておりましたが、当事業年度業績を踏まえ、1株当たり1円に減額し、中間配当金（3円）と合わせて4円としております。

内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤の確保と今後の事業展開に向けた投資などに役立てる予定であります。

現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、第97期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月25日 取締役会決議	349	3
平成25年6月26日 定時株主総会決議	116	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	264	286	186	191	179
最低(円)	125	146	122	117	129

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	139	142	151	179	172	160
最低(円)	131	129	138	146	134	144

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	原 田 正 文	昭和24年 2月20日生	昭和46年 4月 王子製紙(株)入社 平成13年 6月 同社釧路工場工場長代理 " 17年 2月 当社顧問 " 17年 6月 当社常務取締役兼執行役員 " 20年 6月 当社代表取締役社長兼執行役員 (現任)	平成25年 6月より 1年	52
専務取締役	社長補佐・ 資源対策 本部 管掌	加 藤 明 美	昭和25年 4月 2日生	昭和49年 4月 王子製紙(株)入社 平成 9年10月 同社本社家庭用紙業務部副部長 " 10年 7月 当社企画管理本部企画管理部 上級調査役 " 14年 6月 当社能町工場事務部長 " 17年 6月 当社企画管理本部企画部長 " 18年 6月 当社執行役員企画管理部長 " 19年 6月 当社執行役員川内工場長 " 20年 6月 当社上席執行役員川内工場長兼 営業本部副本部長 " 21年 3月 当社上席執行役員経営管理本部長 " 21年 6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 21年10月 当社取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 22年 6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 23年 6月 当社専務取締役兼執行役員 経営管理本部長、資源対策本部・内 部監査室・東京事務所管掌 " 25年 6月 当社専務取締役兼執行役員 社長補佐・資源対策本部管掌(現 任)	平成25年 6月より 1年	25
取締役	洋紙板紙 営業本部長 兼 営業管理 本部長	姥 島 文 夫	昭和26年 6月12日生	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社営業本部印刷用紙部長 " 18年 6月 当社執行役員営業本部副本部長 " 21年 6月 当社上席執行役員営業本部副本部 長 " 22年 6月 当社取締役兼執行役員営業本部副 本部長兼大阪営業支社長 " 24年10月 当社取締役兼執行役員洋紙板紙営 業本部長 " 25年 6月 当社取締役兼執行役員洋紙板紙営 業本部長兼営業管理本部長(現任)	平成25年 6月より 1年	30
取締役	生産本部長	古 田 清 隆	昭和27年 6月13日生	昭和50年 4月 王子製紙(株)入社 平成19年 6月 同社米子工場工場長代理 " 24年 4月 当社顧問 " 24年 6月 当社取締役兼執行役員社長室長 " 25年 6月 当社取締役兼執行役員生産本部長 (現任)	平成25年 6月より 1年	10
取締役	開発本部長 兼 開発部長	高 岸 伸	昭和28年 3月20日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社能町工場製造部抄紙担当部長 " 17年 6月 当社川内工場技術研究部長 " 18年 6月 当社川内工場技術環境部長 " 20年 6月 当社営業本部副本部長兼技術サ－ ビス部長 " 21年 3月 当社参与営業本部副本部長 " 22年 6月 当社執行役員営業本部副本部長兼 営業企画部長 " 23年 6月 当社上席執行役員営業本部副本部 長 " 23年12月 当社上席執行役員開発本部長 " 24年 6月 当社取締役兼執行役員開発本部長 " 24年12月 当社取締役兼執行役員開発本部長 兼開発部長(現任)	平成25年 6月より 1年	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理 本部長、 内部監査室・ 東京事務所 管掌	植松久	昭和31年4月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年10月 当社原材料部資材担当部長 " 18年9月 当社原材料部原材料担当部長 " 20年6月 当社高岡工場事務部長 " 21年3月 当社経営管理本部管理部長 " 22年6月 当社執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長 " 23年6月 当社執行役員高岡工場長兼営業本部副本部長 " 24年6月 当社上席執行役員高岡工場長兼営業本部副本部長 " 24年10月 当社上席執行役員高岡工場長兼洋紙板紙営業本部副本部長 " 25年6月 当社取締役兼執行役員経営管理本部長、内部監査室・東京事務所管掌	平成25年 6月より 1年	26
常任監査役	常勤	村島和夫	昭和24年1月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社本社原材料部原材料担当部長 " 18年6月 当社執行役員原材料部担当部長 " 18年9月 当社執行役員原材料部長 " 20年6月 当社常務取締役兼執行役員原材料部長 " 21年3月 当社常務取締役兼執行役員資源対策本部長兼東京事務所長 " 22年6月 当社常務取締役兼執行役員資源対策本部長 " 23年6月 当社常任監査役(常勤・現任)	平成23年 6月より 4年	31
監査役	非常勤	平戸恭一	昭和7年3月25日生	昭和29年3月 (株)中井商店(現日本紙パルプ商事(株))入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 " 15年6月 同社代表取締役会長 " 18年6月 当社監査役(非常勤・現任) " 22年6月 日本紙パルプ商事(株)相談役	平成23年 6月より 4年	10
監査役	非常勤	野田晃子	昭和14年1月3日生	昭和46年7月 監査法人中央会計事務所入所 " 50年3月 公認会計士登録 " 60年5月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成4年8月 日本公認会計士協会 会計制度委員会副委員長 " 9年11月 公認会計士第二次試験試験委員 " 13年7月 中央青山監査法人辞職 " 13年7月 金融庁証券取引等監視委員会委員 " 19年7月 金融庁証券取引等監視委員会 委員退任 " 21年3月 当社仮監査役 " 21年6月 当社監査役(非常勤・現任)	平成23年 6月より 4年	
計						201

(注) 監査役平戸恭一及び野田晃子は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営により企業価値の向上に努めてまいります。

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

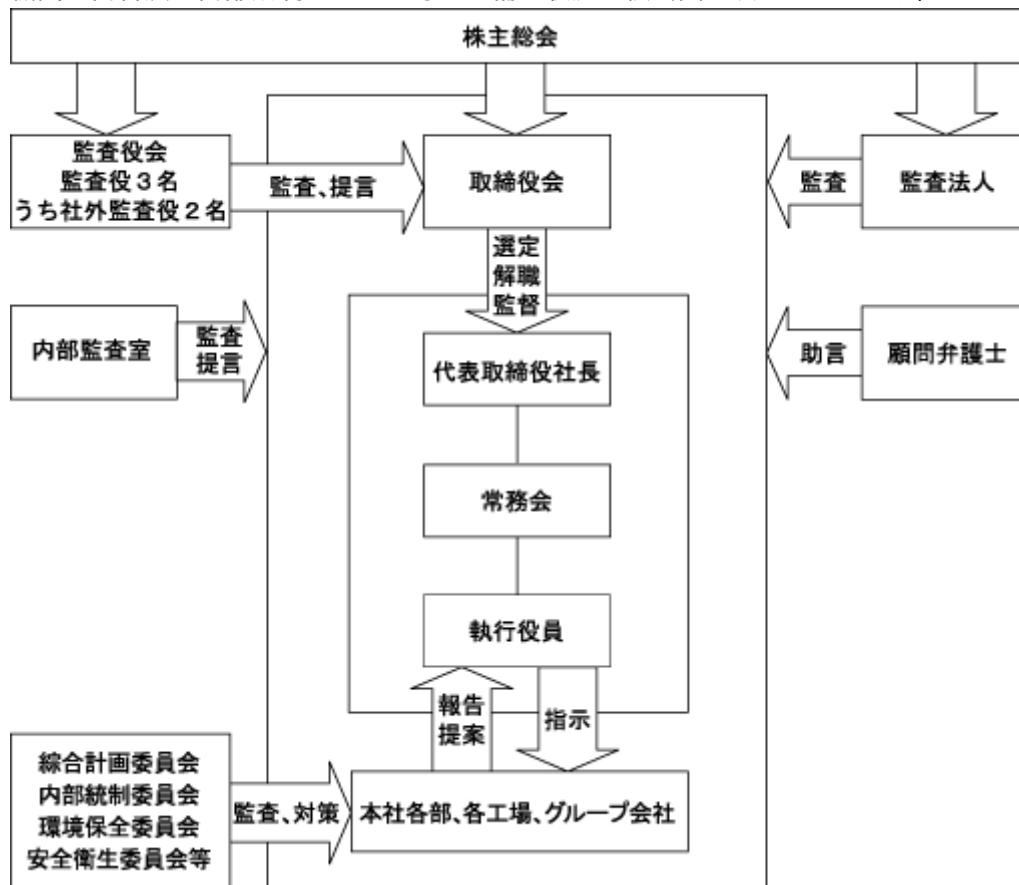
会社の機関の基本説明

- ・ 経営環境の急激な変化に迅速に対応するため、取締役および取締役会が担ってきた経営の監督機能と業務執行機能を分離し、更なる経営責任の明確化とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。これにより提出日現在、取締役兼務者6名を含む執行役員10名の体制になっております。
- ・ 取締役の任期につきましては、機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、1年としております。また、執行役員の任期につきましても1年としております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役は2名であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・ 毎月開催される取締役会では会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決しております。
- ・ 取締役会のほか、取締役及び執行役員並びに常任監査役をメンバーとする執行役員会をそれぞれ月1回開催し、臨時取締役会については必要に応じて随時開催しております。また、取締役並びに常任監査役をメンバーとする常務会と、社長及び常任監査役並びに高岡在勤取締役と執行役員をメンバーとする高岡本社常務会を隔週開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。これらの各会議における審議および報告等の内容等は月1回開催している監査役会において随時報告され、取締役および執行役員の職務執行を充分監査できる体制となっております。
- ・ 当社及び子会社の社長、各社の経営幹部により、関連会社会議を定期的で開催し、グループ経営のさらなる強化に努めております。
- ・ 内部監査室により、モニタリングの実施と評価の強化に努めております。
- ・ 事業計画を策定するにあたり総合計画委員会を組織しており、事業計画の審議・推進に努めております。

・ 会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

内部監査室(2名)及び本社・工場管理部門が各関連部門と連携して、情報収集・監査する社内体制を採っておりますが、更なる内部監査システムの整備・充実に努めてまいります。

・監査役監査

当社の監査役会は、3名(うち社外監査役2名)で構成されており、取締役会・その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜監査を行っております。また、内部監査や会計監査に立ち会う等相互連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である仰星監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行なわれております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、山崎清孝、新島敏也の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士2名及び会計士補等5名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役の独立性の確保の要件につきましては、当社独自の基準は設けておりません。社外監査役の選任につきましては、さまざまな分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保しております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である平戸恭一氏は、当社の主要な取引先である、日本紙パルプ商事株式会社の相談役を兼職していたため(平成24年7月1日退任)、東京証券取引所の定める独立役員には指定しておりません。しかしながら、長年に亘る企業経営と当業界における豊富な経験から、その専門的知見を活かして中立的な立場から監査役としての職務を果たしております。

また、社外監査役である野田晃子氏は、公認会計士として会計監査に長年に亘り携わっており、また、金融庁証券取引等監視委員会の要職に就かれた経験などから、財務および会計に関する幅広い相当程度の知見を有するものであります。また、野田晃子氏につきましては、当社との間に特別の利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 74

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 4,072百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	767	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	401	企業間取引の強化
丸紅(株)	556,762	332	企業間取引の強化
王子製紙(株)	500,000	200	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	203,245	171	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	263,000	105	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	146,832.809	94	企業間取引の強化
レンゴー(株)	163,534	93	企業間取引の強化
(株)鹿児島銀行	138,915	73	企業間取引の強化
(株)商船三井	197,551	71	企業間取引の強化
(株)京葉銀行	168,468	66	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	430,529	58	企業間取引の強化
第一実業(株)	120,000	49	企業間取引の強化
昭和ボックス(株)	100,000	43	企業間取引の強化
(株)富山銀行	266,720	42	企業間取引の強化
大石産業(株)	44,300	26	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	16	企業間取引の強化
(株)佐賀銀行	57,061	13	企業間取引の強化
(株)イムラ封筒	80,000	13	企業間取引の強化
飯野海運(株)	32,000	12	企業間取引の強化
東亜合成(株)	27,512	10	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	35,200	9	企業間取引の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立造船(株)	80,550	8	企業間取引の強化
アキレス(株)	70,596	8	企業間取引の強化
JXホールディングス(株)	11,770	6	企業間取引の強化
イチカワ(株)	32,436	5	企業間取引の強化
(株)共同紙販ホールディングス	26,620	5	企業間取引の強化
竹田印刷(株)	10,000	4	企業間取引の強化
日本ファイルコン(株)	10,000	4	企業間取引の強化
日本曹達(株)	10,300	3	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	775	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	483	企業間取引の強化
丸紅(株)	556,762	391	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	203,245	180	企業間取引の強化
王子ホールディングス(株)	500,000	173	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	263,000	140	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	149,728.512	101	企業間取引の強化
(株)鹿児島銀行	138,915	92	企業間取引の強化
(株)京葉銀行	168,468	89	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	430,529	85	企業間取引の強化
レンゴー(株)	163,534	78	企業間取引の強化
(株)商船三井	197,551	61	企業間取引の強化
第一実業(株)	120,000	58	企業間取引の強化
(株)富山銀行	266,720	45	企業間取引の強化
昭和ボックス(株)	100,000	45	企業間取引の強化
大石産業(株)	44,300	29	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	22	企業間取引の強化
飯野海運(株)	32,000	22	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	35,200	15	企業間取引の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)佐賀銀行	57,061	13	企業間取引の強化
日立造船(株)	80,550	12	企業間取引の強化
(株)イムラ封筒	80,000	12	企業間取引の強化
東亜合成(株)	27,512	11	企業間取引の強化
アキレス(株)	70,596	9	企業間取引の強化
JXホールディングス(株)	11,770	6	企業間取引の強化
イチカワ(株)	32,436	5	企業間取引の強化
(株)共同紙販ホールディングス	26,620	5	企業間取引の強化
竹田印刷(株)	10,000	4	企業間取引の強化
日本曹達(株)	10,300	4	企業間取引の強化
伏木海陸運送(株)	15,000	4	企業間取引の強化

ロ．リスク管理体制

近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、内部統制委員会をはじめとして、環境保全委員会・安全衛生委員会等が組織されており、各部門と連携を図りながらリスク管理体制の整備・推進や的確な対応に努めております。

ハ．役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162	162				7
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20				1
社外役員	13	13				2

- (注) 1．当連結会計年度末現在の人員は取締役7名、監査役3名で、期中の異動は新任取締役2名であります。
2．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
3．取締役の報酬につきましては、取締役会で決議しております。
4．監査役の報酬につきましては、監査役会で決議しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	6
連結子会社				0
計	35		35	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社および子会社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「情報システム診断によるシステム最適化方針案の策定支援」等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年 大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037	10,698
受取手形及び売掛金	3 26,157	3 25,020
商品及び製品	8,405	6,834
仕掛品	832	769
原材料及び貯蔵品	4,986	5,672
繰延税金資産	790	442
その他	1,530	1,054
貸倒引当金	7	13
流動資産合計	48,734	50,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 49,824	2 50,228
減価償却累計額	28,335	29,404
建物及び構築物(純額)	21,489	20,824
機械装置及び運搬具	2 237,056	2 238,884
減価償却累計額	190,917	196,937
機械装置及び運搬具(純額)	46,139	41,947
土地	2 8,160	2 8,159
リース資産	188	211
減価償却累計額	71	106
リース資産(純額)	117	104
建設仮勘定	583	1,340
その他	2,816	2,963
減価償却累計額	2,369	2,477
その他(純額)	446	485
有形固定資産合計	76,935	72,862
無形固定資産		
リース資産	27	32
その他	135	283
無形固定資産合計	163	316
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,377	1 5,171
長期貸付金	10	12
繰延税金資産	1,245	1,530
その他	1 648	1 505
貸倒引当金	207	181
投資その他の資産合計	7,074	7,038
固定資産合計	84,173	80,217
資産合計	132,907	130,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 15,198	2, 3 13,859
短期借入金	2 35,231	2 34,139
1年内償還予定の社債	-	2,000
リース債務	42	44
未払法人税等	194	161
賞与引当金	643	425
その他	3 6,197	3 6,284
流動負債合計	57,508	56,914
固定負債		
社債	6,000	4,000
長期借入金	2 14,611	2 15,399
リース債務	109	100
退職給付引当金	4,151	4,204
負ののれん	32	-
その他	295	296
固定負債合計	25,201	24,000
負債合計	82,709	80,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,651
利益剰余金	17,974	17,401
自己株式	43	21
株主資本合計	49,845	49,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	489
繰延ヘッジ損益	28	-
その他の包括利益累計額合計	304	489
少数株主持分	49	0
純資産合計	50,198	49,781
負債純資産合計	132,907	130,696

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	100,637	90,506
売上原価	80,003 1, 2	73,748 1, 2
売上総利益	20,633	16,758
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,696	6,854
運搬費	5,735	5,227
保管費	1,204	1,098
役員報酬	296	305
給料及び手当	1,241	1,186
退職給付費用	129	131
研究開発費	96 2	198 2
減価償却費	144	151
その他	1,418	1,347
販売費及び一般管理費合計	16,963	16,499
営業利益	3,669	258
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	129	125
受取手数料	6	7
設備賃貸料	28	43
スクラップ売却益	36	37
負ののれん償却額	62	32
負ののれん発生益	-	35
為替差益	-	253
その他	227	122
営業外収益合計	494	660
営業外費用		
支払利息	518	455
その他	129	83
営業外費用合計	648	538
経常利益	3,515	380

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	149	393
特別利益合計	149	393
特別損失		
固定資産除却損	3 827	3 319
減損損失	4 323	4
投資有価証券評価損	63	-
特別退職金	30	20
その他	42	51
特別損失合計	1,288	395
税金等調整前当期純利益	2,376	378
法人税、住民税及び事業税	261	154
法人税等調整額	1,011	26
法人税等合計	1,272	127
少数株主損益調整前当期純利益	1,103	250
少数株主利益	2	1
当期純利益	1,100	249

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,103	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	212
繰延ヘッジ損益	28	28
その他の包括利益合計	1 20	1 184
包括利益	1,124	434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,127	434
少数株主に係る包括利益	3	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
資本剰余金		
当期首残高	14,654	14,654
当期変動額		
自己株式の処分	-	9
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ 振替	-	6
当期変動額合計	-	2
当期末残高	14,654	14,651
利益剰余金		
当期首残高	17,455	17,974
当期変動額		
剰余金の配当	582	815
当期純利益	1,100	249
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ 振替	-	6
当期変動額合計	518	573
当期末残高	17,974	17,401
自己株式		
当期首残高	43	43
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	43	21
株主資本合計		
当期首残高	49,327	49,845
当期変動額		
剰余金の配当	582	815
当期純利益	1,100	249
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	13
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ 振替	-	-
当期変動額合計	517	553
当期末残高	49,845	49,291

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	283	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	213
当期変動額合計	8	213
当期末残高	275	489
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	28
当期変動額合計	28	28
当期末残高	28	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	185
当期変動額合計	20	185
当期末残高	304	489
少数株主持分		
当期首残高	53	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	49
当期変動額合計	3	49
当期末残高	49	0
純資産合計		
当期首残高	49,664	50,198
当期変動額		
剰余金の配当	582	815
当期純利益	1,100	249
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	136
当期変動額合計	534	417
当期末残高	50,198	49,781

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,376	378
減価償却費	10,716	9,333
減損損失	323	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28	20
退職給付引当金の増減額（ は減少）	0	53
受取利息及び受取配当金	132	127
支払利息	518	455
投資有価証券売却損益（ は益）	149	393
固定資産除却損	746	183
投資有価証券評価損益（ は益）	63	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,441	1,137
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,057	948
その他の資産の増減額（ は増加）	249	262
仕入債務の増減額（ は減少）	2,099	1,338
賞与引当金の増減額（ は減少）	22	217
その他の負債の増減額（ は減少）	1,143	134
未払消費税等の増減額（ は減少）	109	280
その他	82	138
小計	15,631	10,373
利息及び配当金の受取額	132	127
利息の支払額	518	457
法人税等の支払額	227	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,017	10,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,531	5,127
有形固定資産の売却による収入	29	8
投資有価証券の取得による支出	191	244
投資有価証券の売却による収入	202	1,168
短期貸付金の純増減額（ は増加）	40	17
その他	51	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,480	4,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,774	500
長期借入れによる収入	7,500	7,200
長期借入金の返済による支出	7,845	8,004
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	580	812
少数株主への配当金の支払額	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,724	1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	91
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,826	4,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,210	6,037
現金及び現金同等物の期末残高	6,037	10,698

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

中央紙工(株)、中部紙工(株)

中部紙工(株)につきましては、当連結会計年度に株式を取得したことにより子会社となっております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年7月1日付で、当社の連結子会社である鹿児島興産株式会社は、当社の連結子会社である中越物産株式会社を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な会社等の名称

中央紙工(株)、中部紙工(株)

中部紙工(株)につきましては、当連結会計年度に株式を取得したことにより子会社となっております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却は以下の方法を採用しております。

当社

本社(二塚製造部除く).....定率法

川内工場・高岡工場・二塚製造部.....定額法

連結子会社.....主として定率法

(但し、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(5) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては5年の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	420百万円	708百万円
投資その他の資産「その他」	3	3

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産(うち工場財団抵当設定資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	9,543百万円 (8,873百万円)	8,978百万円 (8,414百万円)
機械装置及び運搬具	5,310 (5,310)	4,018 (4,018)
土地	2,956 (2,086)	2,906 (2,086)
計	17,810 (16,270)	15,903 (14,519)

担保付債務(うち工場財団抵当対応債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,600百万円 (2,600百万円)	2,600百万円 (2,600百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	2,237 (1,694)	1,750 (1,590)
支払手形及び買掛金	28	28
計	4,865 (4,294)	4,378 (4,190)

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	319百万円	313百万円
支払手形	645	559
設備関係支払手形	51	35

4. 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
日伯紙パルプ資源開発(株)	52百万円 (6,199百万円)	
従業員(住宅融資)	59	54百万円
計	112	54

(注)日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。

(連結損益計算書関係)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1百万円	121百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	353百万円	449百万円
計	353	449

3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	83百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	659	161
設備撤去費用	81	135
その他	2	1
計	827	319

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失323百万円のうち、重要な減損損失は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県薩摩川内市 他	製紙用・製材木材	造林	148百万円
富山県中新川郡上市町 他	製紙用・製材木材	造林	86百万円

当社グループは製紙用・製材木材として使用するため国内に造林等を所有しており、従来は工場において使用できる原材料として認識し、工場で一体として固定資産減損のためのグルーピングをしていました。紙の需要減少ならびにIT化の進展等に伴う紙需要の構造的変化に伴い、抄紙機の停機等生産体制を見直しており、造林についても伐出コストも含めて見直した結果、今後原料として使用が見込めないことから、工場のグルーピングから外し遊休資産として時価評価を行いました。その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失を計上しております。

なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	104百万円	324百万円
組替調整額	63	
税効果調整前	40	324
税効果額	32	111
その他有価証券評価差額金	7	212
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	45	45
税効果調整前	45	45
税効果額	17	17
繰延ヘッジ損益	28	28
その他の包括利益合計	20	184

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654			116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	184	4		189

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	232	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	465	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654			116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	189	3	98	94

(変動事由の概要)

増加数・減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株
 連結子会社を完全子会社化するための株式交換による減少 98千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	465	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	6,037百万円	10,698百万円
現金及び現金同等物	6,037	10,698

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、紙・パルプ製造事業における機械・乗用車（機械装置及び運搬具）、コンピュータ端末機（その他）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2) リース資産」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業拡大の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、将来の借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は短期の営業債務であり、また、借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引に限定しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち38.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照してください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	6,037	6,037	
(2) 受取手形及び売掛金	26,157	26,157	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,035	3,035	
(4) 支払手形及び買掛金	(15,198)	(15,198)	
(5) 短期借入金	(35,231)	(35,231)	
(6) 長期借入金	(14,611)	(14,511)	(100)
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの（*2）	45	45	

(*1)負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,921

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	6,037		
受取手形及び売掛金	26,157		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,650					
長期借入金	7,581	4,506	2,357	6,948	799	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業拡大の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、将来の借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
支払手形及び買掛金は短期の営業債務であり、また、借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。
デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引に限定しております。
なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。
なお、デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち39.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照してください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	10,698	10,698	
(2) 受取手形及び売掛金	25,020	25,020	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,375	3,375	
(4) 支払手形及び買掛金	(13,859)	(13,859)	
(5) 短期借入金	(34,139)	(34,139)	
(6) 長期借入金	(15,399)	(15,392)	(6)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの（*2）			

(*1)負債に計上されているものは、（）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については、（）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,796

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	10,698		
受取手形及び売掛金	25,020		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,150					
長期借入金	5,989	3,887	8,403	2,137	971	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,533	831	701
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,533	831	701
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,501	1,805	303
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,501	1,805	303
合計	3,035	2,637	398

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	0	0	0

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行っており、投資有価証券評価損63百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合に、原則、全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,798	842	955
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,798	842	955
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,576	1,809	233
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,576	1,809	233
合計	3,375	2,652	722

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計			

3 減損処理を行った有価証券(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引			
	買建 米ドル		383		409
	豪ドル		150		170
合計			534		579

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,436	2,719	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,321	965	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、並びに確定拠出型企業年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、また、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度（中小企業退職金共済制度）を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	4,273	4,618
(2) 年金資産 (百万円)	58	79
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)(1) + (2)	4,215	4,538
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4	278
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	58	55
(6) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4) + (5)	4,151	4,204

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1 (百万円)	353	343
(2) 利息費用 (百万円)	56	60
(3) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	2	7
(4) 過去勤務債務費用処理額 (百万円)	3	3
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	415	414
(6) その他 (注) 2 (百万円)	131	134
(7) 計 (百万円) (5) + (6)	546	549

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	1.7%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法

(4) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
 の翌連結会計年度から費用処理する方法

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	314百万円	63百万円
賞与引当金	244	162
その他	265	226
繰延税金資産小計	824	452
評価性引当額	16	10
繰延税金資産合計	807	442
短期繰延税金負債		
為替予約	17	
繰延税金負債合計	17	
繰延税金資産の純額	790	442
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,498	1,510
繰越欠損金	97	378
連結会社間内部利益消去	209	209
投資有価証券評価損	333	331
減損損失	187	186
ゴルフ会員権評価損	70	68
資産除去債務	53	54
その他	580	592
繰延税金資産小計	3,029	3,331
評価性引当額	1,261	1,239
繰延税金資産合計	1,768	2,091
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	139	249
固定資産圧縮積立金	35	35
特別償却準備金	348	276
繰延税金負債合計	523	561
繰延税金資産の純額	1,245	1,530

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	38.0%
交際費等永久損金不算入項目	1.6	13.4
受取配当等永久益金不算入項目	1.7	17.5
住民税均等割額等	1.0	5.1
評価性引当額	5.2	6.4
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	5.4	
復興特別法人税分の税率差異		1.5
税効果未認識未実現利益	0.9	0.6
その他	1.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	53.6	33.8

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

共通支配下の取引等

株式交換による中越パッケージ株式会社の完全子会社化

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 中越パルプ工業株式会社

事業の内容 紙・パルプ製造

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 中越パッケージ株式会社

事業の内容 紙加工品製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中越パッケージ株式会社の完全子会社化により、今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため、実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年 8月 1日(効力発生日)

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	13百万円
取得原価		13百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

	当社	中越パッケージ株式会社
株式交換比率	1	9.15

(注)中越パッケージ株式会社の普通株式 1株に対して、当社の株式9.15株を割当て交付しております。ただし、当社が有する中越パッケージ株式会社の株式377,180株については、本株式交換による株式割当ては行っておりません。

交換比率の算定方法

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価平均法により評価を実施し、非上場会社である中越パッケージ株式会社の株式価値については、ZECOパートナーズ株式会社を第三者算定機関として選定し、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式により評価を実施しました。選定結果は下記の通りであり、当社と中越パッケージ株式会社は協議の上、上記の交換比率に決定しました。

採用方法	株式交換比率の算定レンジ
DCF法	7.98～10.88

交換株式数

当社は、本株式交換により、普通株式99,003株(1株に満たない端数処理後の実際交付株式数98,974株)を割当て交付いたしますが、交付する株式は、保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行っておりません。

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

35百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び紙加工品製造事業を始めとした紙・パルプ製造事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」・「紙加工品製造事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「紙加工品製造事業」は紙加工品の製造・販売を主な事業としております。また、「その他」は、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業を補助しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「紙加工品製造事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,117	12,287	96,404	4,232	100,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,224	499	4,723	15,183	19,907
計	88,342	12,786	101,128	19,415	120,544
セグメント利益	3,087	117	3,205	374	3,580
セグメント資産	124,900	8,959	133,860	9,212	143,073
その他の項目					
減価償却費	10,194	334	10,529	237	10,766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,300	421	4,722	154	4,876

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,801	11,849	86,650	3,856	90,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,809	437	4,247	13,470	17,718
計	78,611	12,286	90,897	17,326	108,224
セグメント利益又は損失 ()	226	148	78	185	107
セグメント資産	122,767	8,582	131,349	8,177	139,526
その他の項目					
減価償却費	8,880	293	9,173	210	9,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,242	226	5,469	131	5,600

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	101,128
「その他」の区分の売上高	19,415
セグメント間取引消去	19,907
連結財務諸表の売上高	100,637

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,205
「その他」の区分の利益	374
セグメント間取引消去	82
固定資産の調整額	30
その他の調整額	24
連結財務諸表の営業利益	3,669

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	133,860
「その他」の区分の資産	9,212
セグメント間相殺消去	7,973
その他の調整額	2,192
連結財務諸表の資産合計	132,907

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	10,529	237	50	10,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,722	154	19	4,857

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	90,897
「その他」の区分の売上高	17,326
セグメント間取引消去	17,718
連結財務諸表の売上高	90,506

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	78
「その他」の区分の利益	185
セグメント間取引消去	103
固定資産の調整額	45
その他の調整額	1
連結財務諸表の営業利益	258

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	131,349
「その他」の区分の資産	8,177
セグメント間相殺消去	6,587
その他の調整額	2,241
連結財務諸表の資産合計	130,696

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	9,173	210	50	9,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,469	131	5	5,595

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新生紙パルプ商事(株)	21,003	紙・パルプ製造事業
日本紙パルプ商事(株)	14,786	紙・パルプ製造事業
国際紙パルプ商事(株)	14,576	紙・パルプ製造事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新生紙パルプ商事(株)	17,681	紙・パルプ製造事業
日本紙パルプ商事(株)	12,033	紙・パルプ製造事業
国際紙パルプ商事(株)	12,019	紙・パルプ製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計			
減損損失	259	64	323			323

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計			
減損損失				4		4

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額		14	14	47		62
当期末残高		5	5	27		32

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額		5	5	27		32
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

紙加工品製造事業において平成24年8月1日を効力発生日として株式交換による中越パッケージ株式会社の完全子会社化をいたしました。これに伴い当連結会計年度において、35百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	430.59	427.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.45	2.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,198	49,781
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	49	0
(うち少数株主持分)	(49)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,149	49,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	116,465	116,560

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,100	249
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,100	249
期中平均株式数 (千株)	116,468	116,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中越パルプ工業(株)	第4回無担保社債 (注)2	平成21年 3月10日	2,000	2,000 (2,000)	1.2	なし	平成26年 3月10日
中越パルプ工業(株)	第5回無担保社債 (注)2	平成21年 10月30日	2,000	2,000 ()	1.2	なし	平成26年 10月30日
中越パルプ工業(株)	第6回無担保社債 (注)2	平成22年 7月30日	2,000	2,000 ()	1.2	なし	平成27年 7月31日
合計			6,000	6,000 (2,000)			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

2. 利率については、半年毎の変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000	2,000	2,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,650	28,150	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,581	5,989	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	42	44		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	14,611	15,399	0.8	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	109	100		平成26年～平成32年
合計	49,995	49,682		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務について平均利率の記載を行っておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,887	8,403	2,137	971
リース債務	34	29	19	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	第97期 連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高 (百万円)	22,179	44,581	67,312	90,506
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	244	259	100	378
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	160	197	37	249
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.38	1.69	0.32	2.14

会計期間	第1四半期 連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.38	0.31	2.01	2.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,098	9,824
受取手形	109	103
売掛金	3 21,512	3 20,107
商品及び製品	7,425	5,903
仕掛品	725	658
原材料及び貯蔵品	4,579	5,211
前渡金	486	61
前払費用	181	189
繰延税金資産	646	267
短期貸付金	3 4,030	3 3,974
未収入金	361	462
その他	267	94
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	45,421	46,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 30,980	1 31,123
減価償却累計額	15,563	16,201
建物（純額）	15,417	14,922
構築物	1 12,971	1 13,209
減価償却累計額	8,266	8,604
構築物（純額）	4,704	4,604
機械及び装置	1 224,894	1 226,795
減価償却累計額	180,105	186,174
機械及び装置（純額）	44,789	40,620
車両運搬具	1 46	1 46
減価償却累計額	43	44
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	2,380	2,539
減価償却累計額	1,991	2,106
工具、器具及び備品（純額）	388	432
土地	1 6,666	1 6,666
リース資産	1 79	1 102
減価償却累計額	42	62
リース資産（純額）	36	39
建設仮勘定	543	1,217
有形固定資産合計	72,548	68,505
無形固定資産		
ソフトウェア	85	239
電話加入権	4	4
リース資産	2	0
その他	19	16
無形固定資産合計	112	260

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,642	4,072
関係会社株式	1,186	1,668
長期貸付金	10	10
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	0	2
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	89	76
繰延税金資産	466	814
その他	364	271
貸倒引当金	113	114
投資その他の資産合計	6,647	6,803
固定資産合計	79,308	75,570
資産合計	124,730	122,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 4 1,937	4 849
買掛金	3 5,647	3 5,372
電子記録債務	3,647	3,036
短期借入金	1, 3 28,349	1, 3 29,674
1年内償還予定の社債	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1 7,198	1 5,839
リース債務	18	18
未払金	439	938
未払法人税等	72	54
未払消費税等	417	131
未払費用	3 4,784	3 4,431
賞与引当金	366	215
設備関係支払手形	4 258	4 215
設備関係電子記録債務	790	601
その他	220	206
流動負債合計	54,148	53,586
固定負債		
社債	6,000	4,000
長期借入金	1 14,451	1 15,389
リース債務	22	22
退職給付引当金	2,662	2,682
環境対策引当金	6	6
資産除去債務	149	151
その他	11	11
固定負債合計	23,303	22,264
負債合計	77,451	75,850

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金		
資本準備金	14,370	14,370
その他資本剰余金	2	-
資本剰余金合計	14,372	14,370
利益剰余金		
利益準備金	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金	591	474
固定資産圧縮積立金	64	63
別途積立金	12,300	12,300
繰越利益剰余金	1,229	479
利益剰余金合計	15,439	14,572
自己株式	43	21
株主資本合計	47,028	46,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	394
繰延ヘッジ損益	28	-
評価・換算差額等合計	249	394
純資産合計	47,278	46,575
負債純資産合計	124,730	122,426

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	86,711	76,849
商品売上高	210	303
売上高合計	86,922	77,153
売上原価		
製品期首たな卸高	6,375	7,425
商品期首たな卸高	3	-
当期製品製造原価	2 69,717	2 60,957
当期商品仕入高	196	293
合計	76,292	68,676
製品期末たな卸高	7,425	5,903
売上原価合計	1 68,866	1 62,772
売上総利益	18,055	14,381
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,597	6,770
運搬費	5,209	4,661
保管費	1,178	1,070
役員報酬	178	196
給料及び手当	636	633
退職給付費用	90	97
研究開発費	2 89	2 195
減価償却費	98	107
その他	902	895
販売費及び一般管理費合計	14,981	14,627
営業利益又は営業損失()	3,074	246
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	4 643	4 146
受取手数料	3	4
設備賃貸料	4 76	4 115
スクラップ売却益	35	36
為替差益	-	253
その他	152	41
営業外収益合計	935	623
営業外費用		
支払利息	436	381
社債利息	72	71
その他	96	65
営業外費用合計	605	518
経常利益又は経常損失()	3,404	140

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
有価証券売却益	125	393
特別利益合計	125	393
特別損失		
固定資産除却損	3 815	3 305
減損損失	5 259	-
投資有価証券評価損	63	-
特別退職金	29	20
その他	41	1
特別損失合計	1,210	326
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,319	74
法人税、住民税及び事業税	17	12
法人税等調整額	935	41
法人税等合計	952	29
当期純利益又は当期純損失 ()	1,366	44

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		41,021	58.7	35,412	58.1
労務費		5,158	7.4	4,896	8.0
経費		23,646	33.9	20,611	33.9
(電力費)		(3,076)		(2,447)	
(減価償却費)		(9,982)		(8,664)	
(その他)		(10,587)		(9,499)	
当期総製造費用		69,826	100.0	60,919	100.0
仕掛品期首たな卸高		647		725	
仕掛品期末たな卸高		725		658	
他勘定振替高	2	31		29	
当期製品製造原価		69,717		60,957	

(注)

1. 原価計算は工程別部門別総合原価計算の方法を採用しております。

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

販売費・一般管理費へ 18百万円
雑損失へ 13百万円

(注)

1. 同左

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

販売費・一般管理費へ 22百万円
雑損失へ 6百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,370	14,370
当期末残高	14,370	14,370
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	-	9
繰越利益剰余金からその他資本剰余金 へ振替	-	6
当期変動額合計	-	2
当期末残高	2	-
資本剰余金合計		
当期首残高	14,372	14,372
当期変動額		
自己株式の処分	-	9
繰越利益剰余金からその他資本剰余金 へ振替	-	6
当期変動額合計	-	2
当期末残高	14,372	14,370
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,254	1,254
当期末残高	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	676	591
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	113	116
実効税率変更に伴う積立金の増加	27	-
当期変動額合計	85	116
当期末残高	591	474
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	60	64
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
実効税率変更に伴う積立金の増加	4	-
当期変動額合計	3	0
当期末残高	64	63

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	12,300	12,300
当期末残高	12,300	12,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	363	1,229
当期変動額		
剰余金の配当	582	815
当期純利益又は当期純損失()	1,366	44
特別償却準備金の取崩	113	116
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
実効税率変更に伴う積立金の増加	32	-
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替	-	6
当期変動額合計	866	749
当期末残高	1,229	479
利益剰余金合計		
当期首残高	14,654	15,439
当期変動額		
剰余金の配当	582	815
当期純利益又は当期純損失()	1,366	44
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替	-	6
当期変動額合計	784	866
当期末残高	15,439	14,572
自己株式		
当期首残高	43	43
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	43	21
株主資本合計		
当期首残高	46,244	47,028
当期変動額		
剰余金の配当	582	815
当期純利益又は当期純損失()	1,366	44
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	13
当期変動額合計	783	847
当期末残高	47,028	46,180

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	233	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	172
当期変動額合計	11	172
当期末残高	221	394
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	28
当期変動額合計	28	28
当期末残高	28	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	233	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	144
当期変動額合計	16	144
当期末残高	249	394
純資産合計		
当期首残高	46,477	47,278
当期変動額		
剰余金の配当	582	815
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,366	44
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	144
当期変動額合計	800	702
当期末残高	47,278	46,575

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却は以下の方法を採用しております。

本社(二塚製造部除く).....定率法

(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

川内工場・高岡工場・二塚製造部.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要額を計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a．ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション
ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引
- b．ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(貸借対照表関係)

1. (1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産(うち工場財団抵当設定資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	7,691百万円 (7,691百万円)	7,321百万円 (7,321百万円)
構築物	1,182 (1,182)	1,092 (1,092)
機械及び装置	5,310 (5,310)	4,018 (4,018)
土地	2,086 (2,086)	2,086 (2,086)
計	16,270 (16,270)	14,519 (14,519)

担保付債務(うち工場財団抵当対応債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,600百万円 (2,600百万円)	2,600百万円 (2,600百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	1,694 (1,694)	1,590 (1,590)
計	4,294 (4,294)	4,190 (4,190)

(2) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	161百万円	161百万円
構築物	11	11
機械及び装置	2,229	2,218
車両及び運搬具	0	0
土地	323	323
リース資産	0	0
計	2,726	2,715

2. 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
日伯紙パルプ資源 開発㈱	52百万円 (6,199百万円)	
従業員(住宅融資)	59	54百万円
計	112	54

(注) 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,101百万円	654百万円
短期貸付金	4,030	3,974
支払手形	941	
買掛金	1,022	776
短期借入金	699	1,524
未払費用	1,650	1,162

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	241百万円	227百万円
設備関係支払手形	36	21

(損益計算書関係)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	13百万円	113百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	346百万円	446百万円
計	346	446

3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	76百万円	12百万円
構築物	4	3
機械及び装置	651	155
設備撤去費用	80	133
その他	2	0
計	815	305

4. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	520百万円	29百万円
設備賃貸料	64	87

5. 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失259百万円のうち、重要な減損損失は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県薩摩川内市 他	製紙用・製材木材	造林	148百万円
富山県中新川郡上市町 他	製紙用・製材木材	造林	86百万円

当社は製紙用・製材木材として使用するため国内に造林等を所有しており、従来は工場において使用できる原材料として認識し、工場で一体として固定資産減損のためのグルーピングをしていました。紙の需要減少ならびにIT化の進展等に伴う紙需要の構造的変化に伴い、抄紙機の停機等生産体制を見直しており、造林についても伐出コストも含めて見直した結果、今後原料として使用が見込めないことから、工場のグルーピングから外し遊休資産として時価評価を行いました。その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失を計上しております。

なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	184	4		189

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	189	3	98	94

(変動事由の概要)

増加数・減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

連結子会社を完全子会社化するための株式交換による減少 98千株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、乗用車(車両運搬具)、コンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針3.(4)リース資産」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額801百万円)、関連会社株式(貸借対照表計上額385百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額1,223百万円)、関連会社株式(貸借対照表計上額445百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	139百万円	82百万円
繰越欠損金	303	11
その他	220	174
繰延税金資産合計	663	267
繰延税金負債		
為替予約	17	
繰延税金負債合計	17	
短期繰延税金資産の純額	646	267
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	960	963
土地売却益修正損	509	509
投資有価証券評価損	332	330
減損損失	151	150
ゴルフ会員権評価損	56	57
資産除去債務	53	54
繰越欠損金		340
その他	54	74
繰延税金資産小計	2,118	2,480
評価性引当額	1,149	1,146
繰延税金資産合計	968	1,334
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	118	207
特別償却準備金	347	276
固定資産圧縮積立金	35	35
繰延税金負債合計	502	519
長期繰延税金資産の純額	466	814

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	21.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0	39.5
住民税均等割等	0.7	16.3
評価性引当額	5.9	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7	
復興特別法人税分の税率差異		5.3
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	39.8

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	405.94	399.58
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失() (円)	11.74	0.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,278	46,575
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,278	46,575
普通株式の発行済株式数 (千株)	116,654	116,654
普通株式の自己株式数 (千株)	189	94
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	116,465	116,560

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,366	44
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,366	44
期中平均株式数 (千株)	116,468	116,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	日本紙パルプ商事(株)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	483
		丸紅(株)	556,762	391
		新生紙パルプ商事(株)	1,900,000	351
		国際紙パルプ商事(株)	832,000	271
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500,000	242
		大日本印刷(株)	203,245	180
		王子ホールディングス(株)	500,000	173
		三菱重工業(株)	263,000	140
		凸版印刷(株)	149,728	101
		その他64銘柄	2,505,810	962
		小計	12,537,770	4,072
		計	12,537,770	4,072

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,980	266	122	31,123	16,201	749	14,922
構築物	12,971	267	28	13,209	8,604	362	4,604
機械及び装置	224,894	3,411	1,510	226,795	186,174	7,424	40,620
車両運搬具	46			46	44	0	1
工具、器具及び備品	2,380	193	34	2,539	2,106	149	432
土地	6,666			6,666			6,666
リース資産	79	23		102	62	20	39
建設仮勘定	543	5,013	4,339	1,217			1,217
有形固定資産計	278,561	9,175	6,035	281,701	213,196	8,707	68,505
無形固定資産							
ソフトウェア				325	86	52	239
電話加入権				4			4
リース資産				12	12	2	0
その他				55	38	2	16
無形固定資産計				398	137	56	260
長期前払費用				188	112	12	76

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	増加額	川内工場	6 R B 4 次高温過熱器更新	368百万円
	増加額	高岡工場	3 R B 水管更新	321
	減少額	川内工場	6 R B 4 次過熱器	396
建設仮勘定	増加額	川内工場	6 R B 4 次高温過熱器更新	353
	増加額	高岡工場	パルプマシン新設	338
	増加額	高岡工場	3 R B 水管更新	321

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、記載上の注意により、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	115	3		2	116
賞与引当金	366	215	366		215
環境対策引当金	6				6

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	1
預金	9,822
(当座預金)	(143)
(通知預金)	(9,350)
(外貨預金)	(321)
(その他)	(7)
合計	9,824

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハート封筒(株)	103
合計	103

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月中	32
5月中	34
6月中	37
合計	103

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新生紙パルプ商事(株)	5,349
国際紙パルプ商事(株)	3,836
日本紙パルプ商事(株)	3,510
読売新聞社	2,222
丸紅紙パルプ販売(株)	1,401
その他	6,786
債権流動化	3,000
合計	20,107

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
21,512	81,011	82,416	20,107	80.4	93.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおります。
 2. 当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含んでおります。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
紙・板紙及び加工品等	5,675
パルプ	227
合計	5,903

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
仕掛パルプ	246
未仕上紙他	411
合計	658

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原木	3,083
購入パルプ他	482
抄造用具	590
消耗工具・器具	359
燃料	394
荷造材料	105
修繕材料	150
その他	45
合計	5,211

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伏木海陸運送(株)	273
(株)榎本回漕店	67
(有)西川商店	58
富山工業(株)	43
八嶋合名会社	42
その他	364
合計	849

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4月中	423
5月中	181
6月中	194
7月中	42
8月中	7
合計	849

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
JX日鉱日石エネルギー(株)	572
三菱商事(株)	446
中越物産(株)	355
中越緑化(株)	271
伊藤忠商事(株)	264
その他	3,462
合計	5,372

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫本店	5,000
(株)みずほコーポレート銀行本店	3,350
(株)三菱東京UFJ銀行銀座支店	2,950
(株)鹿児島銀行川内支店	2,800
(株)北陸銀行本店	2,500
その他	13,074
合計	29,674

二 1年内返済長期借入金

1年内返済長期借入金については、下記「ホ 長期借入金」に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行本店	3,431	(1,131)
(株)北陸銀行本店	2,988	(1,120)
農林中央金庫本店	2,303	(825)
(株)日本政策投資銀行本店	1,590	(613)
(株)商工組合中央金庫	985	(375)
その他	9,930	(1,774)
合計	21,228	(5,839)

(注) ()内は内数で一年以内に返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本(各)支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chuetsu-pulp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第96期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

事業年度(第96期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

(第97期第1四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出。

(第97期第2四半期 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

(第97期第3四半期 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新島 敏 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中越パルプ工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中越パルプ工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。